

ショートコメント vol.249 (2022年7月6日)

テーマ：一定の回復が進む百貨店の免税売上
～インバウンドの低調な推移と乖離～

●百貨店の免税売上の増加

日銀大阪支店によると、関西の百貨店免税売上は直近数か月で回復が進んでいる。

コロナ禍による落ち込みは、20年前半に底を打った後、21年は概ね一定のレンジで推移。その後、22年4～5月にかけて大きく増えた（図表1）。タイミングとしては、まん防の解除後に回復が進んだ形となる。

直近の水準は、ちょうど2015年のレベルに近い。2015年といえば、全国でインバウンドが1973万人訪れ、そのうちの約4割、800万人弱が関西を訪れた年にあたる。

足元でそれだけのインバウンドの回復がみられるかといえば、もちろん遠く及ばない。6月に入って、1日の上限が2万人に引き上げられたばかりであり、まだ2015年の半分にも満たない。

●購入件数と免税売上の乖離

インバウンドが少ない状況で免税売上の増加が進んでいる要因は、1人当たりの購入額の増加であろう。

日銀の公表資料にも、その様子が表れている。日銀は免税売上だけでなく、件数も公表している。コロナ前は両者の推移がほぼ一致していたが、ここへきて大幅な乖離がみられる（図表2）。

日銀が公表している件数とは「免税申請の件数」を示すが、コロナ禍以降、1件あたりの購入額が大幅に増えたことになる。これは、いわゆる代理購入の増加が主因とみられる。

簡単に海外旅行ができる状況ではない中、様々な形で代理による購入依頼が増え、自分用以外の購入が増えたと考えられる。その中には転売目的のものも含まれよう。

●関西の回復が全国に先行

一方、百貨店の免税売上の回復は全国的な動きであるが、特に関西が先行している（図表3）。

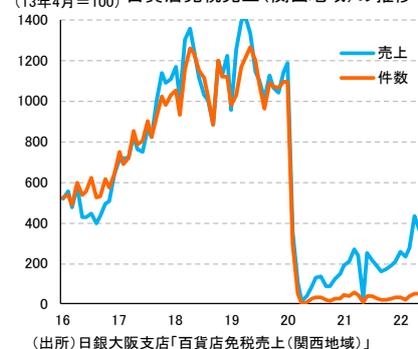
まだインバウンドの数はどの地域も限定的であることから、回復ペースの差は、1件当たりの購入額の差ということになる。つまり代理購入のトレンドの差とも言い換えられよう。

ただし、この動きが今後も続くとは言い切れない。代理購入のトレンド自体は、インバウンドの増加に伴って減少することが予想される。どのタイミングで減少が進むかは不透明であるが、ひとまずは、インバウンドの入国が再開した6～7月にかけての変化が注目されよう。

【図表1】 (13年4月=100) 百貨店免税売上(関西地域)の推移



【図表2】 (13年4月=100) 百貨店免税売上(関西地域)の推移



【図表3】 (億円) 百貨店の免税売上の推移 (13年4月=100)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。